

事業名 (箇所名)	四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業		担当課 担当課長名	港湾局海岸・防災課 上原 修二		事業 主体	中部地方整備局			
実施箇所	三重県四日市市					評価 年度	令和5年度			
主な事業 の諸元	護岸(改良)、胸壁(改良)、陸閘(改良)、樋門(改良)									
事業期間	事業採択	令和6年度	完了	令和17年度						
総事業費 (億円)	250									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・四日市港海岸石原地区・塩浜地区の背後には、三重県内最大の人口を有する四日市市を控え、かつ日本を代表する石油化学コンビナート企業が多数立地している他、住宅地が密集している。また、行政施設や消防署等の地域中枢機能が存在するとともに、JR線や近鉄線、国道等主要地域を結節する重要な交通網が存在する。 ・大規模地震に伴う液状化等により海岸保全施設に変位が生じ、その後発生する津波により背後地で浸水被害が発生する可能性がある。 ・危険物貯蔵タンク等の近接、架空線や埋設管が敷設されている等の用地上の制約や、液状化層等の土質条件への対応が必要である。 <p><達成すべき目標></p> <p>住宅地ならびに中部圏のエネルギー生産・供給や地域の最先端産業を支える事業所等が多数立地する四日市臨海部の大規模災害発生時における「地域住民の生命・財産の防護」及び「企業活動の維持」。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減。 ・施策目標:津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する。 									
便益の主な根拠	浸水面積767ha、浸水戸数2,972戸 被害軽減額2,846億円									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和5年度							
	B:総便益 (億円)	647	C:総費用 (億円)	187	B/C	3.5 (参考値) ・社会的割引率1%の場合:5.3 ・社会的割引率2%の場合:4.6	B-C	460	EIRR (%)	14.4
感度分析	<p>資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.1~3.8)</p> <p>建設費 (+10% ~ -10%) B/C(3.1~3.8)</p> <p>建設期間 (+10% ~ -10%) B/C(3.3~3.7)</p>									
事業の効果等	<p>堤防の耐震改良等を実施し、計画天端高を確保することで、津波・高潮等による背後地への浸水被害が軽減される。</p> <p><貨幣価値換算が困難な効果等による評価></p> <p>①人的被害の低減等 事業を実施することにより、災害時における人的被害を低減するとともに、地域住民の不安を軽減する効果が期待できる。</p> <p>②経済・産業機能の維持 我が国の経済・産業を支える企業の災害リスクを軽減することにより、企業活動を維持し、我が国のサプライチェーンの維持に貢献する効果が期待できる。</p> <p>③行政・防災機能や物流機能等の維持 発災時の行政・防災機能の維持やエネルギー供給拠点の機能の確保ができる。また、国道等の主要交通施設の機能を維持し、それを利用した物流機能の継続により災害時における迅速な復旧活動等が可能となる。</p> <p>④浸水に伴う二次災害の軽減効果 背後の浸水に伴い発生する漂流物により、タンクや配管が損傷し、危険物への引火等の二次災害が生じるリスクの軽減効果が期待できる。</p> <p>⑤津波浸水被害の軽減 最大クラスの津波(L2津波)に対しても、浸水面積等を低減するとともに、津波による浸水開始を遅らせることで避難時間を稼ぐ減災効果が期待できる。</p>									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>「四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業」の新規事業採択時評価について適当である。</p> <p><海岸管理者からの意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該地区においては、南海トラフ地震等の切迫性が高まっており、地震発生時には海岸保全施設が液状化による沈下等により防護機能が損なわれ、地震に伴う津波により、甚大な浸水被害が懸念されていることから、早期の対策が必要。 ・海岸保全施設周辺には、危険物を扱うパイプラインが近接・横断する形で敷設されており、改良に高度な技術力を要し、事業規模も著しく大きくなるため、国直轄による事業実施が必要。 									

四日市港海岸直轄海岸保全施設整備事業

